

令和8年度介護従事者処遇状況等調査の実施について（案）（比較①）

	令和6年度調査	令和8年度調査
調査対象施設・事業所	<ul style="list-style-type: none"> ○介護老人福祉施設 ○介護老人保健施設 ○介護医療院 ○訪問介護 ○通所介護(地域密着型を含む) ○通所リハビリテーション ○特定施設入居者生活介護 ○居宅介護支援 ○小規模多機能型居宅介護 ○認知症対応型共同生活介護 	<ul style="list-style-type: none"> ○介護老人福祉施設 ○介護老人保健施設 ○介護医療院 ○訪問介護 <u>○訪問看護</u> <u>○訪問リハビリテーション</u> ○通所介護(地域密着型を含む) ○通所リハビリテーション ○特定施設入居者生活介護 ○居宅介護支援 ○小規模多機能型居宅介護 ○認知症対応型共同生活介護
調査対象者	<p>調査対象施設・事業所に在籍する以下の者</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護職員 ○看護職員 ○生活相談員・支援相談員 ○理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・機能訓練指導員 ○介護支援専門員 ○事務職員 ○調理員 ○管理栄養士・栄養士 	同左
調査の方法等	令和5年と令和6年ともに在籍している者について、各年の9月の給与等を調査	令和7年と令和8年ともに在籍している者について、各年の7月の給与等を調査
給与等の状況	給与等の状況、引き上げの状況、手当の引き上げ・新設、引き上げの理由・要件、引き上げを行わなかった理由、令和6年度の賃上げ促進税制の適用見込みを調査	給与等の状況、引き上げの状況、手当の引き上げ・新設、引き上げの理由・要件、引き上げを行わなかった理由、令和7年度の賃上げ促進税制の適用状況を調査

(注) 赤字下線箇所が前回の定期調査からの変更点